

2011/9/18 田中優氏講演「原発と自然エネルギー」於麻生区役所 参加者Sさんの要約

こんにちは。いや一驚きました。3.11のあと大学関係の講演会やテレビの解説を随分聞きましたが、今日の講演は、志、構成、内容、話し方、伝えたいこと いずれも満足のいくものでした。2時間びっちり100名を超える聴衆が、一言も聞き逃すまいと吸収してる様子が伺えました。感動しました。皆さんにも伝えたいので、まとめてみました。

用意された講演に入るまえに、みんなが関心のある 放射能問題についての解説がありました。

3月15日と17日に放射能を持ったチリが空気中に 拡散されたが、現在はほとんど空気中には漂っていない。セシウムは空気中の水分とくっついてホコリとなり 最終的には汚泥としてたまる。地表4センチのところに 留まる。家では雨戸の下の部分やアルミサッシュに溜まった ホコリなどに溜まっている。

ホコリの多い日は、マスクが必要。

これから福島から吹き付けた森の落葉により、固定されるので 落ち葉を処理したいところだ。

植物は地表に根を張る植物しか吸収しない。従って、特殊なもの以外野菜はほとんど安全である。苔、茸(特にしいたけ)、タンポポには溜まる。魚もほとんど安全だが苔をたべる鮎はあぶない。

微生物の研究が進んでいて、今月末重要な発表があるだろう。そこに希望がある。

「原発と自然エネルギー」の本題 添付のスライドをご参照ください

視点は、日本の電力会社が構造的に仕組みとして 幾多の不可解な合理的でない結果を生んでいるということを解説したもの。

何故無駄な施設をつくるか

コストの3%が利益となるように定められているため、

利益をあげるためには、コスト削減ではなく、コストの掛かる施設をつくり続けることだった。

まだ、全く電気を起こさない再処理工場などに巨費が投じられてきた。それも電気料に反映されている。

従来の原発のコストの試算は大きな誤りや隠蔽がある。

原発の付帯施設とも思われる揚水発電所は、水力発電に分類されていて、原子力が安く、水力ですら高いと印象づけている。再処理の費用も入っていない。

これが元凶、万死に値する。東電自身が申請書に記載したコストですら国会図書館で調べたら 13.9 円だった。

この構造を変えない限り、今後もつづく。

自然エネルギーも、いろいろ欠点がある。

そのため、原発から即自然エネルギーに変えるという主張を続けるとつぶされる。

途中、「節電」による需要を減らすステップを置き、時間を掛ければ原発を無くし自然エネルギーにシフトできる。これが、田中優氏の主張。

節電と言っても、ライフスタイルを変える必要はない。

家庭の電気は全体の1/4で、特にピーク時の電力は、減らす余力はほとんどない。

産業用の電気料の仕組みを変えるだけで、ピーク時の大幅な必要電力量を減らすことができる。

これも仕組みの問題。

問題は夏場、平日、午後1時から3時で気温が32.3度以上のときの必要電力量を減らせば、過大な設備は不要で原発をなくすことができる。

これも、施設を作り続けたい電力会社の思惑で、夜の電気まで節電をさせたり計画停電で脅したりした。

エアコンをピーク時に自動的に5分間ずつずらして消す手法がある。

九州電力が、消しても誰も気がつかない程度の影響だという結果を得た実験までやっている。

更に、進めて、エアコンのリモコンにこの機能を仕込むこともできる。

これをただけで、ピーク時の必要量が12%減らせるが、これも仕組みの問題で、実現できていない。

従来は、供給側が理由をつけて過大に想定した需要量から設備をつくり続けた。

今後は、可能な発電所に合わせて需要を減らすマネージメントを行うべきだ。

因みに、償却を早めて帳簿上資産がゼロになった使われていない火力発電所が沢山ある。

これも、仕組みからこういう無駄が起こっている。

産業用電気料が国際的に何倍と高いので、電力を大量に必要とする産業は、すでに国外にでていくか、自家発電を行っている。

なぜ、経団連がそういう状態に反対しないかは、

経団連は地方経団体の連合体であり、地方経済団体の長は、電力会社が牛耳っている。これも仕組みの問題。

自然エネルギーの技術はいろいろある。

特に日本の技術は凄い。世界が使っている。

高温地熱発電、低温地熱発電、低速で廻る風力発電、小川で使う小規模水力発電、波力発電、電池技術等々。

この説明が面白かった。

それが、海外の傾向に逆行して日本で実現しないのも、仕組みの問題。

送配電の仕組みを変えれば、自然エネルギーの普及も促進されるが、世界で行っているのに、日本ではできていない。これも仕組みの問題。

水道や下水道の広告は見たことがない。

独占供給企業では広告は要らない筈なのに、電力会社の広告費はトヨタの2倍。

そのため、電力会社の思惑に反するマスコミは広告を止められるという仕組みの問題。

電力会社の株主の89%は原発維持、推進派である。

市民の意向に反して、株主総会は原発維持、自然エネルギー反対の態度を続ける。

それは、金融界が割高な利子で美味しい貸し付けを行っているから反対できない。これも仕組みの問題。

ゼネコンも電力会社は上得意先。

ゼネコンや下請けは動員できるので選挙に強い。これが政治的に影響力を持つ。

これも仕組みの問題。

政治家に、講演すると意外に実情を知らない。

知らせることが重要。

スマートグリッドなどの技術の進歩で、電力自給自足の時代がくる。

莫大な燃料費を海外に支払っている。これを改善する必要がある。

その他、

オール電化では電気代は安くない。

給湯など熱は電気は高くなる。

深夜電気代も、知らぬ間に値上げされている。

従来は、原発には海外援助資金は使わないルールだった。

しかし、日本が ODA を原発に適用できるようにした。

それは、東芝がウエスチングハウスの原子力部門を購入してから、国策として舵を切った。

ベトナムは、共産党の幹部の意向が強く働き 3.11 以後も、日本か原発を導入する意向だ。

他の思惑もあるのではないか。

冬のピークが問題になるのは、北海道だけだ。

関東では、夏のピーク時対策を考えればよい。

フランスの政界でも原発を切り替える動きがある。

3.11 の影響がでている。

将来 3.11 が日本の折り返し点だったと気づく時がくるでしょう。

田中優氏については下記サイトをご参照ください。

<http://ja.wikipedia.org/wiki/田中優>

<<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%B0%E4%B8%AD%E5%84%AA>>

主義主張については、いろいろなご意見があると思いますが、今日の講演で説明した上記内容には、日頃感じていた疑問を解く内容が沢山含まれていました。